

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(第27期)

(単位：円)

科 目	金 額	構成比 (%)	科 目	金 額	構成比 (%)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)	(9,113,914,403)	(75.9)
流 動 資 産	(11,210,962,386)	(93.4)	流 動 負 債	(8,606,805,772)	(71.7)
売 掛 金	2,730,296,775		工 事 未 払 金	4,495,805,939	
仕 掛 品	4,484,303,939		未 払 費 用	469,841,892	
貯 蔵 品	27,398,144		前 受 金	2,953,355,500	
前 払 費 用	1,573,650		未 払 法 人 税	98,269,300	
繰 延 税 金 資 産	159,497,000		未 払 住 民 税 及 び 事 業 税	41,165,500	
未 収 入 金	87,647,255		未 払 消 費 税	148,196,725	
短 期 貸 付 金	3,646,580,924		預 り 金	14,735,916	
立 替 金	73,014,699		賞 与 引 当 金	385,435,000	
そ の 他	650,000				
固 定 資 産	(789,999,953)	(6.6)	固 定 負 債	(507,108,631)	(4.2)
有 形 固 定 資 産	(261,837,057)	(2.2)	退 職 給 付 引 当 金	499,273,383	
建 物	123,434,360		預 り 保 証 金	7,835,248	
構 築 物	6,511,827				
機 械 及 び 装 置	105,135,650		(純 資 産 の 部)	(2,887,047,936)	(24.1)
工 具、器 具 及 び 備 品	26,755,220		株 主 資 本	(2,887,047,936)	(24.1)
無 形 固 定 資 産	(10,114,291)		資 本 金	(100,000,000)	(0.8)
ソ フ ト ウ ェ ア	2,114,301	(0.0)	資 本 剰 余 金	(550,000,000)	(4.6)
電 話 加 入 権	7,999,990		そ の 他 資 本 剰 余 金	550,000,000	
投 資 等	(518,048,605)	(4.3)	利 益 剰 余 金	(2,237,047,936)	(18.6)
長 期 貸 付 金	240,000		別 途 積 立 金	200,000,000	
長 期 前 払 費 用	163,101,489		繰 越 利 益 剰 余 金	2,037,047,936	
繰 延 税 金 資 産	174,961,000		[うち当期純利益]	[139,486,793]	
差 入 保 証 金	179,746,116				
資 産 合 計	12,000,962,339	100.0	負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,000,962,339	100.0

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

仕掛品……個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) ……建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法
- (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ……ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法
その他の無形固定資産は定額法
- (3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

- (1) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
- (2) 賞与引当金……賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 建物附属設備及び構築物の償却方法の変更

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。
尚、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)を当事業年度から適用している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済み株式の総数 普通株式……2000株

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社名	議決権等の 所有割合	勘定科目	期末残高(百万円)
親会社	旭化成(株)	100%	短期貸付金	3,647
親会社	旭化成ホームズ(株)	100%	売掛金	2,292
			前受金	2,937
			工事未払金	1,163
関連会社	旭化成リフォーム(株)	0%	売掛金	370

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はございません。